

マクロ統計に基づく中国農民工の 動向・特徴と農村部への影響*

寶 劍 久 俊

第1節 はじめに

中国における急速かつ持続的な経済発展を可能とした要因として、製造業の圧倒的な価格競争力とそれを支える「安価な労働力」を挙げることは、多くの論を俟たないであろう。その安価な労働力の主たる源泉となったのが、農村出身の非農業就業者である「農民工」と呼ばれる人々である。

ただし、農民工という存在が注目されたのは1980年代に入ってからであり、改革開放以前の中国には、農民工は基本的に存在しなかった。その背景には1950年代半ばに導入された戸籍制度が存在しており、農村住民は農業戸籍（「農業戸口」）の保有者とみなされ、都市戸籍（「非農業戸口」）を持つ都市住民とは明確に区分されてきた。そして、都市住民に対しては国有企業での働き口と職場付属の住宅、食料や生活雑貨品などの配給切符が政府から付与される一方で、農村住民には集団による僅かな社会保障しか与えられず、農村住民は都市戸籍への転入や都市での定住はもとより、都市への労働移動も厳しく制限されてきたのである。

しかし、改革開放後の中国では「郷鎮企業」と呼ばれる農村工業が急速

* 本論文はJSPS科研費（課題番号：25380350, 16K03691, 19K01642）の研究成果の一部である。本稿の執筆にあたり、山口真美氏（JETROアジア経済研究所）と佐藤宏氏（一橋大学）から有益なコメントを数多く頂いた。記して感謝の意を申し上げる。

に広がり、沿海地域では製造業の振興も推し進められた。そこで注目されたのが、農村部で大量に滞留する安価な労働力であり、農村住民による地方都市への移動も1980年代半ばから部分的に認可されてきた。さらに1990年代に入ると、大都市への労働移動の認可と出稼ぎ労働者に対する地域限定の戸籍も発行され、2000年代には農民工に対する権利保護政策が強化されるとともに、中小都市では農民の都市戸籍の取得要件も緩和されている(山口, 2009)。

この人口・労働移動の政策転換と歩調を合わせる形で、農民工の総数は1990年代から顕著な増加傾向を示し、地域を跨いで移動する農民工の総数は、2002年に1億人を突破した。ただし農民工は移動先の都市部において、都市住民と等しい権利が与えられず、現在に至っても各種の社会保障や教育などの面で差別的な待遇を受け続けている(敵, 2009a; 山口, 2018)。また、農民工の増加とともに農村に残される児童(「留守児童」)や高齢者も増えており、留守児童に関する心身の健康や生活習慣の悪化、学習能力の低下、そして高齢者向けの介護者や介護施設の不足といった問題も深刻化してきた(沈・澤田編, 2016; 張, 2020; 上村編, 2020)。

このような農民工の動向や実情について、現地での実態調査やヒアリング調査はもとより、大規模な統計調査やセンサスに基づく実証研究が積み重ねられてきた。また農民工の存在とその活動は、中国の多様な社会経済構造と密接に関連しているため、人口学や社会学、経済学や経営学などの様々な視点から、農民工に関する調査研究が行われている。ただし筆者の限られた能力では、農民工研究を網羅的にカバーすることは困難である。そのため本稿では、筆者の専門である経済学(特に労働経済学と農業経済学)の視点から、農民工の問題を考察していく。すなわち、農民工を広範に捕捉する信頼性の高い統計調査に基づき、マクロ統計から浮かび上がる農民工の全体像とその変容、そして農村経済への影響について定量的に検討することを本稿の主たる研究目的とする。

具体的には、国家統計局が実施する農民工調査データ(「全国農民工監測

調査」)を主として利用し、農民工総数の全体的な動向を整理するとともに、その移動範囲に関する特徴とその変化を統計的に明らかにしていく。そして農民工の年齢層や教育水準、就業先の変化といったフェイスシート情報の特徴とその変容に加え、農民工の実質賃金の趨勢についても考察する。さらに、農民工の出身元である農村部で発生している社会経済的な変化について、生産費調査などの統計資料に基づき、農村労働市場と農業経営の視点から検討していく。

本稿の構成として、第2節では国家統計局や農業部(現:農業農村部)が実施する政府統計を利用して、農民工総数と賃金水準の推移を統計的に示すとともに、農民工の年齢層、教育水準、就業先といったフェイスシート情報の特徴を整理していく。そして第3節では、農民工の出身地である農村部に焦点をあて、農村から都市への労働流出が農業経営に与える影響とその変容を考察していく。最後の第4節では全体のまとめと今後の課題を提起して本稿を締め括る。

第2節 マクロ統計にみる農民工の特徴

1. 農民工数の時系列的変化

農民工は農村部と都市部の間を往来する労働者であることから、その総数を正確に把握するためには、体系的な統計調査が必要不可欠である。中国では政府の統計部門や研究機関が行う農村世帯調査に基づいて、農民工の実態が把握されてきた。農民工に関する主要な政府統計として、農業部農村経済研究センターの「固定観察点調査」と、国家統計局の「農村住戸調査」が挙げられる。さらに2008年以降は、農民工を調査対象とする国家統計局の「全国農民工監測調査」が整備されたことで、農民工の実態がより詳細に捕捉できるようになった¹⁾。

これらの農民工データを利用する際に注意すべきは、データ間で農民工

の定義が必ずしも一致しない点である。すなわち、固定観察点調査では「村外就業の農村出身の労働者」を「農民工」と定義するのに対し、国家統計局の調査では「出身地の郷鎮²⁾から半年以上離れた農村出身の労働者」を「外出農民工」と定めている。その一方で、国家統計局計では、出身地の郷鎮内で非農業部門に従事する農村出身の労働者を「地元農民工」（中国語で「本地農民工」）と定義し、前述の「外出農民工」を含めて「農民工」と表記している。このように農民工の動向を考察する際には、農民工の定義の違いに十分な注意を払うことが不可欠である³⁾。

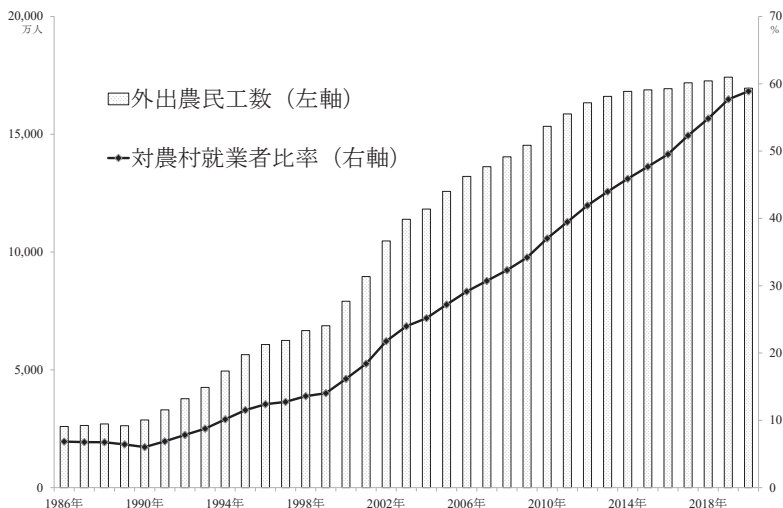
本稿ではまず、農民工に関する一般的な認識に近い、「外出農民工」（1999年までは村外、2001年以降は郷鎮外に移動する農民工）に焦点を当てて整理していく。図1では固定観察点調査と国家統計局の統計データを連結し、外出農民工の推移と農村就業者全体に占める割合を整理した。図1における1980年代後半から1990年代前半の状況をみると、外出農民工数の総数は4000万人弱にとどまり、対農村就業者数比率も6～7%に低迷していた。しかし1989年の天安門事件後に冷え込んでいた海外からの直接投資は、鄧小平の南巡講話（1992年）を契機に急速に回復し、中国への一大投資ブームが巻き起こった。それを受け、外出農民工の総数は1992年の3776万人か

1) 「全国農民工監測調査報告」とは、全国31省（直轄市、自治区）の農村地域を対象に、1587の調査県（区）から無作為に抽出された8488ヵ村の22.6万人（2020年調査）の農村労働者を対象とする調査報告である。

2) 「郷鎮」とは、中国の農村地域における末端行政機構であり、「郷」が日本の村、「鎮」が日本の町に相当する。

3) 農民工に関する信頼性の高い統計調査として、中国社会科学院やオーストラリア国立大学などが運営するRUMiC（Rural-Urban Migrants in China）調査が存在する。RUMiC調査とは、中国の所得格差研究で広範に利用されるCHIP（China Household Income Project）の一環として実施されたもので、農民工を対象に5回（2002年、2007年、2008年、2013年、2018年）にわたって調査が行われている。ただしRUMiC調査では、年次間で調査設計に大きな調整が加えられてきたため、統一的な基準による農民工総数の推計には必ずしも適していない。そのため、農民工の概要を考察する本稿では、RUMiC調査の結果は取り上げていない。なおCHIPの概要についてはLi, Sato and Sicular eds (2013) Sicular, Li, Yue and Sato eds. (2020), RUMiC調査については、<https://datasets.iza.org/dataset/58/longitudinal-survey-on-rural-urban-migration-in-china>（2021年11月9日閲覧）を参照されたい。

図1 外出農民工の総数と対農村就業者比率の推移



(出所) 外出農民工の総数について、1986～1999年は固定観察点調査（中共中央政策研究室・農業部農村固定観察点弁公室編、2001）、2001年は『中国農村統計年鑑2002』、2002～2006年は『中国農村住戸調査年鑑』（各年版）、2008～2020年は「全国農民工監測調査報告」（各年版、国家統計局HP（<http://www.stats.gov.cn>、2021年7月29日閲覧）に基づく。農村就業者（「郷村就業人員」）について、1986～1999年は『新中国六十年統計資料匯編』、2000～2020年は『中国統計年鑑』（各年版）と『中国統計摘要』（各年版）を利用した。

(注) (1) 1992年と1994年について固定観察点調査は未実施、2000年と2007年は調査データが公表されていないため、前後の年次データに基づいて直線補間した。
 (2) 外出農民工の定義は調査データによって異なり、1986～1999年は「村外での就業者」、2001年以降は「郷鎮外で就業している農村出身の労働者」のことである。なお、国家統計局調査については2009年から「外出期間が6ヵ月以上の労働者」と明記された。

ら1995年には5646万人に増加し、対農村就業者比率もそれぞれ7.8%から11.5%に上昇してきた。

1990年代後半の経済低迷期には外出農民工の増加率は一桁台にとどまったが、2000年代前半には増加傾向が再び顕著になっている。すなわち、2002年の外出農民工の対前年比増加率は16.8%に達し、2002年には1億470万人（対農村就業者比率21.8%）と初めて1億人を突破した。しかし2002年末から発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響によって、2003年の外出農民工の増加率は8.8%に低下し、その後も増加率は一桁台にとどまっ

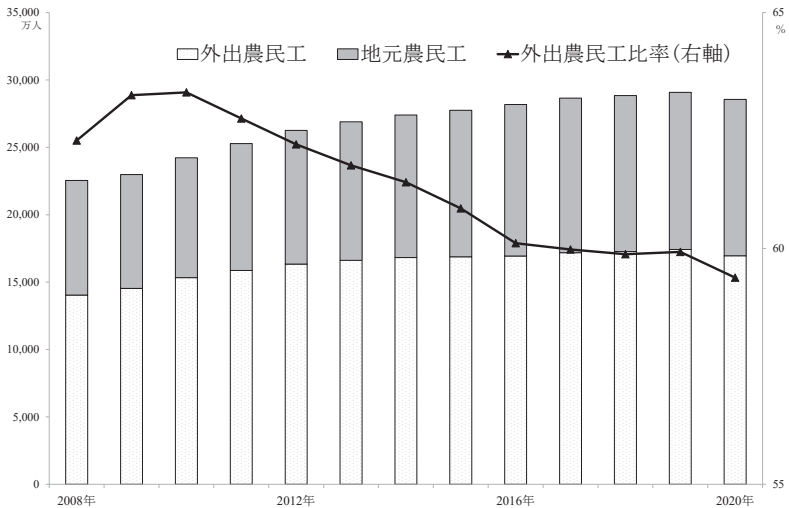
た。そのため、沿海部における製造業やサービス業から労働需要を十分に満たすことが困難となり、2004年には珠江デルタ地域を中心とした農民工不足（「民工荒」）が深刻化し、労働需給の逼迫による農民工の賃金上昇も発生している（詳細は後述）。

その後も外出農民工の増加率は一桁台に推移し、2008年に発生したリーマンショックの影響もあって、外出農民工の増加率は5%を下回り始めた。さらに2013年以降は外出農民工の増加率が1%前後に低迷し、外出農民工の総数も2010年の1億5335万人から2019年の1億7425万人への増加にとどまった。2020年にはコロナウイルスの蔓延によって、中国のGDPはかろうじてプラス成長（対前年比2.3%増）を維持したものの、世界経済は深刻な打撃を受けた結果、2020年の外出農民工数も初めて減少に転じ、対前年比2.7%減の1億6959億人となっている。

その一方で、図1に示されているように、外出農民工の対農村就業者比率は2010年代に入っても上昇傾向が続き、2010年の37.0%から2015年には47.7%、2020年には58.9%に上昇した。その主たる理由として農村就業者の大幅な減少が考えられる。すなわち、農村就業者の総数は2010年（4億2506万人）から2020年（2億8793万人）の10年間で約30%の大幅減を記録している。農村就業者データは基本的に政府の業務統計であるため、標本調査に基づく全国農民工監測調査と厳密に比較することは困難である。しかしながら、外出農民工の絶対数の増加が低迷する一方で、外出農民工の対農村就業者比率が一貫して上昇してきたことは、農村から都市に供出される労働力が臨界点に近づいていることを示唆するものである。

次に、郷鎮内で非農業部門に就業する地元農民工も含めた農民工の総数と、その推移について整理していく。図2では全国農民工監測調査に基づき、外出・地元農民工別の総数と外出農民工比率を示した。2008年の外出・地元農民工数はそれぞれ1億4041億人と8501万人で、外出農民工が農民工全体の62%を占めていた。しかしながら地元農民工の対前年増加率は2011年には5.9%、2012年には5.4%を記録するなど、外出農民工の増加率（そ

図2 外出・地元農民工の推移



(出所)「全国農民工監測調査報告」(各年版)に基づき筆者作成。

れぞれ3.4%と3.0%)を上回り始め、その傾向は概ね2020年まで続いている。その結果、地元農民工数は2011年の9415億人から2015年には1億863万人、2019年には1億1652万人に増加する一方で、全農民工に占める外出農民工比率も2011年の63%から2015年には61%、2020年には59%に低下してきた。したがって、非常に緩やかではあるが、農民工全体のなかで地元就業者の割合が高まっている⁴⁾。

では地区別にみたとき、農民工の構成比にどのような特徴が存在するのか。農民工の地域間分布を明確にするため、中国を3つ(2016年以降は4つ)の地区に分類して、農民工全体に占める各地区の割合を表1に整理した。農民工全体でみると、東部地区の占める割合が最も高く、それに続い

4)「全国農民工監測調査報告」(2008～2014年)によると、農民工総数に占める「挙家移動」(家族全体で郷鎮外に移動する農民工数)の割合は、微増傾向はあるものの、2割前後にとどまっている(2008年は20.4%、2014年は21.3%)。なお、挙家移動について2015年以降の数値は公表されていない。

表1 出身地区別の農民工の構成比

単位：％

		2008年	2012年	2016年	2020年
農民工全体	東部	43.1	42.6	36.9	35.4
	中部	31.4	31.4	32.9	33.1
	西部	25.5	26.0	26.8	28.1
	東北部	n.a.	n.a.	3.3	3.3
地元農民工	東部	63.6	60.8	50.8	47.4
	中部	23.3	22.9	26.6	27.9
	西部	14.1	16.3	19.7	21.9
	東北部	n.a.	n.a.	2.9	2.8
外出農民工	東部	30.8	31.5	27.7	27.3
	中部	37.0	36.7	37.1	36.6
	西部	32.3	31.8	31.6	32.4
	東北部	n.a.	n.a.	3.6	3.7

(出所)「全国農民工監測調査報告」(各年版)に基づき筆者作成。

(注) (1) 全国農民工監測調査報告の地区分類は以下の通りである。

東部(11省・市):北京,天津,河北,遼寧,上海,江蘇,浙江,福建,山東,広東,海南。

中部(8省):山西,吉林,黒竜江,安徽,江西,河南,湖北,湖南。

西部(12省・市・自治区):内モンゴル,広西,重慶,四川,貴州,雲南,チベット,陝西,甘肅,青海,寧夏,新疆。

(2) 2016年から地区分類が変更され,遼寧(以前は東部),吉林(以前は中部),黒竜江(以前は中部)の3省から構成される東北部が新設された。

て中部地区,西部地区の順になっており,その傾向は2008~2020年にかけて変化していない。しかしながら,東部地区の占める割合は2008年の43.1%から,2020年には35.4%に低下するなど,地区間の構成比格差は大きく縮小してきた。ただし表には示していないが,東部地区の農民工数については2013年(1億454万人)には前年(1億1191万人)を下回るなど(中部・西部地区は増加),やや奇異な変化を示している。その理由について明確な証拠は得られていないが,東部地区に関して調査設計に何らかの変更が加えられた可能性もある。

さらに,表1の地元農民工の出身地別構成比を検討すると,非農業部門の就業機会が相対的に豊富な東部地区では,地元農民工全体に占める構成比が高く,2008年では63.6%を記録していた。しかしながら,東部地区の構成比は2012年には60.8%に下がり,2016年以降は地区分類の変更による影響もあって,2016年には50.8%,2020年には47.4%に低下していった。

それに対して、地元農民工全体に占める中部・西部出身の地元農民工の割合は、2008年はそれぞれ23.3%と14.1%であったが、その後は緩やかな上昇傾向をみせ、2016年にはそれぞれ26.6%と19.7%、2020年には27.9%と21.9%に上昇してきた。このことは、主に中部・西部地区において地元就業への志向が強まってきたことを示唆している。

また、表1の外出農民工の出身地別構成比をみると、2008～2020年にかけて中部地区の構成比がやや高いが、いずれの地区も3割前後の水準で推移するなど、3つの地区の間で構成比の格差とその変化はそれほど明確ではない。他方、外出農民工の移動範囲（省の内外）で分類すると、外出農民工に関する異なる動向を窺うことができる。そこで表2では、外出農民工のうち、省を跨いで移動する外出農民工の比率（省間移動率）を整理した。この表に示されているように、外出農民工全体の省間移動率は2010年の50.3%から低下傾向がみられ、2016年には45.3%、2020年には41.6%に下がってきた。

地区別に検討すると、地元での就業機会が相対的に多い東部地区では、2010年の省間移動率は19.7%と相対的に低い水準にあり、省間移動率はその後も徐々に下がっている。それに対して、製造業などの産業発展が遅れる中部・西部地区では、外出農民工の省間移動率は高く、2010年時点でそれぞれ69.1%と56.9%であった。しかしながら、2010年代には中部・西部地区の省間移動率の低下傾向が観測され、2016年にはそれぞれ62.0%と52.2%、2020年には57.9%と46.6%に低下してきた。このように緩やかで

表2 外出農民工の省間移動率

単位：%

	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年	2020年
合計	50.3	46.8	46.8	45.3	44.0	41.6
東部	19.7	16.3	18.3	17.8	17.2	15.5
中部	69.1	66.2	62.8	62.0	60.6	57.9
西部	56.9	56.6	53.9	52.2	49.6	46.6
東北部	n.a.	n.a.	n.a.	22.9	26.4	28.8

（出所）「全国農民工監測調査報告」（各年版）に基づき筆者作成。

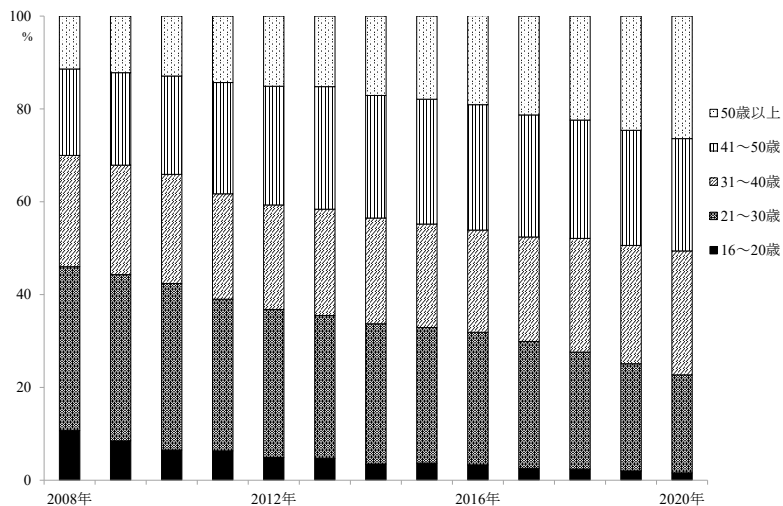
はあるが、中部・西部地区において農民工の移動範囲が徐々に狭くなってきたと考えられる。

2. 農民工のフェイスシート情報

以上の考察から、外出農民工を中心に農民工全体の増加率が2000年代後半から低迷し始め、特に中部・西部地区では農民工の地元就業志向も徐々に強まってきたことが示された。そのなかで農民工の属性や就業環境に関しても、少なからぬ変化が生じていることが予想される。そこで、「全国農民工監測調査報告」を利用して、農民工の年齢、教育水準、就業先などの特徴について検討していく。

まず、農民工（外出・地元農民工の合計）に関する年齢階層別構成比の推移を図3に整理した。この図から明らかなように、16～20歳の若年農民工の構成比には大幅な低下傾向がみられ、2008年の10.7%から2014年には

図3 農民工全体の年齢階層別構成比



(出所)「全国農民工監測調査報告」(各年版)に基づき筆者作成。

3.5%、2020年には1.6%に低下してきた。21～30歳の階層についても同様の傾向が観察され、2008年の35.3%から、2014年には30.2%、2020年には21.1%に下がっている。このような若年層の構成比低下の背景には、若年人口の減少という母数自体の減少と、進学率の上昇による労働力率の低下の影響が大きいと考えられる。

それに対して、40歳代以上の農民工比率は顕著に上昇している。細かくみていくと、41～50歳の比率は2008年の18.6%から上昇を続け、2014年には26.4%に達したが、2017年以降は多少の低下傾向がみられ、2020年の構成比は24.2%となっている。また、50歳以上の比率も2008年の11.4%から2014年には17.1%、2020年には26.4%に上昇してきた。したがって、2000年代後半から若年層比率の低下と壮年層比率の上昇という形で、農民工の平均年齢が徐々に上がったと言える。

ただし外出・地元農民工の年齢層を比較すると、外出農民工に関して若年層の比重が相対的に高いという特徴も窺える。外出・地元別の年齢層比率が存在する2020年の同報告によると、外出農民工の平均年齢は36.6歳（地元農民工は46.1歳）で、40歳以下の割合も66.8%を占めている。これは地元農民工の40歳以下の割合（32.9%）と比べて圧倒的に高いことから、地域を跨いだ労働移動について、若い年齢層の農民工が引き続き重要な役割を担っていることを示唆している。

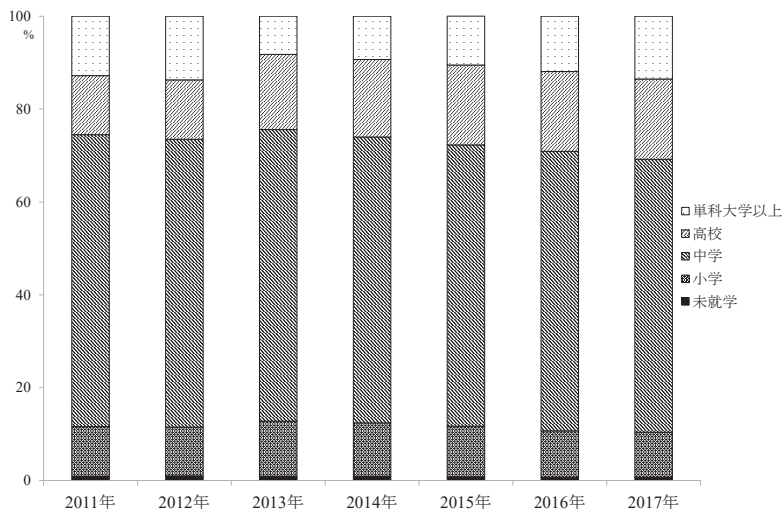
また、農民工全体の男女比（2008～2020年）については、年次によって若干の変化があるものの、男性の比率は65～67%前後で推移している。数値で示すと、男性比率は2008年の67.5%から2012年66.4%にやや低下し、2016年には65.5%、2020年は65.2%であった。外出・地元農民工別の男女比については、2014年からデータが公表されるようになったが、外出農民工と比べて地元農民工の男性比率はやや低いが、最近になるほど地元農民工の男性比率がさらに低下している。すなわち、2014年の男性比率について地元農民工では65.1%、外出農民工では69.0%であったが、2017年にはそれぞれ62.6%と68.7%、2020年にはそれぞれ60.8%と69.9%になるなど、

男性比率の格差がやや広がってきた。

続いて、農民工の教育水準の動向を考察していく。「全国農民工監測調査報告」では、調査開始後の数年間は教育水準の分類が変更されていたが、2011年から教育水準の分類が定式化され、それ以降は年次間の厳密な比較が可能となった。ただし、報告書の年次によって農民工全体の数値のみが掲載（2010年、2018年以降）されたり、外出・地元農民工別の数値が公表（2011～2017年）されたりするなど、公表形式について一貫性を欠く傾向もある。そのため、本稿では2011～2017年の外出農民工を対象に、教育水準別の構成比を図4に整理した。

図から分かるように、外出農民工の教育水準はおしなべて低く、中学卒業レベルが一貫して全体の6割程度を占めている。また、小学卒業レベルの比率も10～12%で推移し、未就学者は1%程度にとどまった。その一方で高校卒業レベルの比率は2011年の13%から2017年には17%となり、若干

図4 外出農民工の教育水準

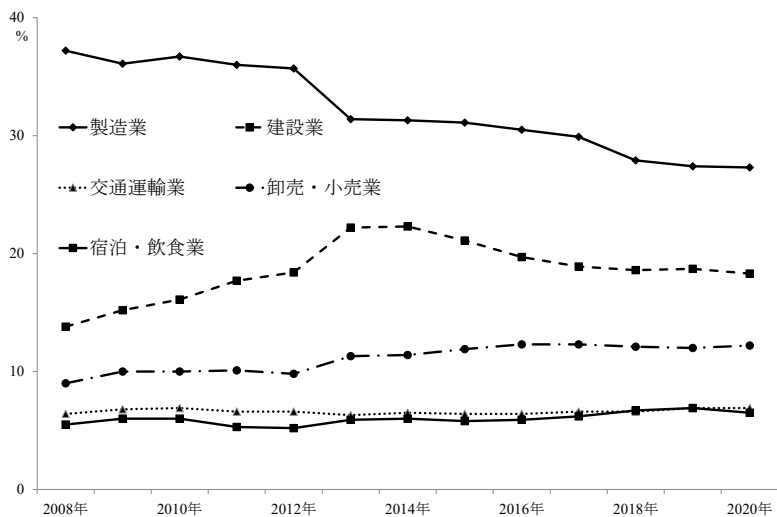


(出所)「全国農民工監測調査報告」(各年版)に基づき筆者作成。

の上昇傾向をみせている。ただし、単科大学卒業以上の比率は多少の変動はあるものの、13%前後で推移してきた。なお、図には示していないが、外出・地元農民工の教育水準を比較すると、いずれも中学卒業レベルの構成比が約6割であることに差はない。ただし、未就学者と小学校卒業レベルの構成比は地元農民工の方が相対的に高い一方で、単科大学卒業以上の割合は外出農民工の方が若干高いといった傾向もみられる。

では農民工は、具体的にどのような産業に従事しているのか。そのことを明確にするため、農民工全体の就業先産業の構成比を図5にまとめた。この図に示されているように、就業先比率の最も高い産業は一貫して製造業となっている。2008年には37.2%を占めていたが、2013年から大幅な低下傾向がみられ、2020年には27.3%に低下していった。その一方で、中国の不動産市場の活況を受け、建設業の就業者比率は顕著な上昇を示し、2008年の13.8%から、2011年には17.7%、2013年には22.2%へと大きく上

図5 農民工全体の就業先産業の構成比



(出所)「全国農民工監測調査報告」(各年版)に基づき筆者作成。

昇した。その後は建設業の就業者比率は伸び悩み、2020年には18.3%に低下したが、就業先全体でみると、製造業と建設業を合わせた就業者比率が全体の約半分を占める傾向は大きく変化していない⁵⁾。その他の産業では、卸売・小売業の就業者比率が若干上昇し、交通運輸業の就業者比率はやや低下しているものの、全体として小幅な変化にとどまる⁶⁾。

ところで、製造業や建設業の職場では労働災害に見舞われるリスクが高く、農民工の負傷や病気は労働者の雇用状況や医療費負担にも大きな影響をもたらす。また、「全国農民工監測調査報告」（2009～2016年）によると、雇用主と労働契約を締結している外出農民工の割合は6割前後に推移するなど、農民工は雇用面で弱い立場に置かれる傾向は引き続き存在している。そのため、失業時の生活維持や医療費の負担軽減などの面で、各種保険の役割は大きいと考えられる。

そこで表3では、各種の社会保険に関する加入率（2008～2014年）が公表されている外出農民工に限定して、加入率の動向をまとめた。この表が

表3 外出農民工の保険加入状況

単位：％

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
養老保険	9.8	7.6	9.5	13.9	14.3	15.7	16.4
労災保険	24.1	21.8	24.1	23.6	24.0	28.5	29.7
医療保険	13.1	12.2	14.3	16.7	16.9	17.6	18.2
失業保険	3.7	3.9	4.9	8.0	8.4	9.1	9.8
出産保険	2.0	2.4	2.9	5.6	6.1	6.6	7.1

(出所)「全国農民工監測調査報告」(各年版)に基づき筆者作成。

- 5) 2013年の就業先産業の構成比について、製造業の構成比が大きく低下する一方、建設業の構成比が顕著に上昇したことは、前後の年次と比べて特異な変化である。表1の地区別構成比の箇所でも記述したように、2013年には全国農民工監測調査の設計に関する大きな変更が行われた可能性がある。
- 6) 2013年の「全国農民工監測調査報告」には、外出・地元別の就業先産業の構成比に関するデータが記載されている。それによると、比較的大きな格差が存在する産業として、製造業(外出農民工の就業者比率は35.0%、地元農民工は27.5%)と卸売・小売業(外出農民工の就業者比率は8.1%、地元農民工は14.8%)が挙げられ、外出農民工は製造業での就業者比率が相対的に高いことが分かる。

ら分かるように、保険の種類間で加入率に明確な差は存在するが、いずれの社会保険に関しても2008年から着実な上昇傾向を示している。その背景には、中国では労働者の権利保護強化を目的とした「労働契約法」（中国語で「労働合同法」）の施行（2008年）があり、農民工の社会保険加入に向けた企業の取り組みの強化が、各種社会保険の加入率上昇に繋がったと推察される。

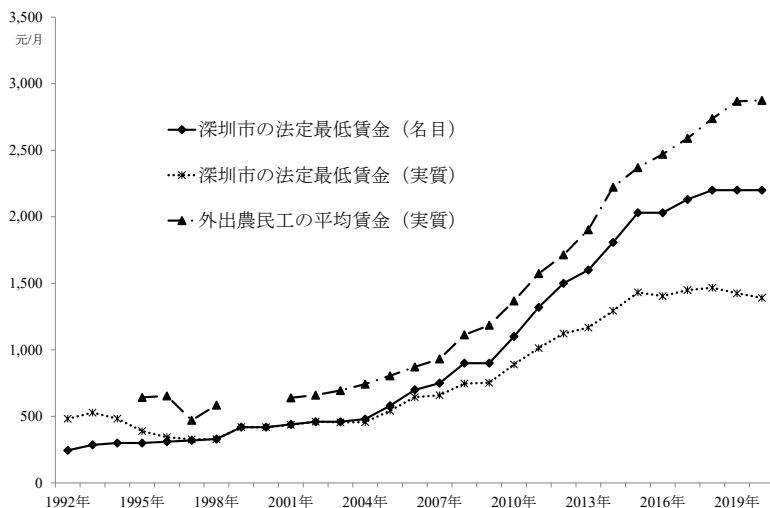
ただし各種保険への加入率自体は全般的に低く、加入率が最も高い労災保険でも、2008年の24.1%から2014年には29.7%に上昇するにとどまった。それに対して、養老保険と医療保険は加入率の上昇傾向はみられるものの、2014年時点で依然として2割未満に低迷し、失業保険と出産保険に至っては1割を下回っている。その理由として、農民工は自営業に従事したり、零細企業で働く農民工の比率が高いため、社会保険への加入義務がないことが挙げられる。また、社会保険や行政サービスは都市間で異なる運営・運用が行われ、都市を離れるとそれらのサービスを受給することができないことも、社会保険加入への消極性に影響していると考えられる（山口，2009）。このような問題を解消するため、医療・養老保険などに関する都市部と農村部の保険制度の統一化も推し進められているが、地域間格差は依然として存在しており、中国の社会保障制度における大きな課題となっている（厚生労働省編，2021）。

3. 農民工の賃金動向

最後に、農民工の実質平均賃金（月給）について、法定最低賃金が全国トップクラスの広東省深圳市（旧特区外）のデータと比較する形で図6にまとめた⁷⁾。この図をみると、深圳市の実質法定最低賃金は1990年代半ば

7) 2004年3月1日から施行された労働社会保障部の「最低賃金規定」（中国語では「最低工資規定」）において、「最低賃金」は「法定労働時間、あるいは法に基づく労働契約によって定められた労働時間内で労働者が提供した正常な労働のもと、雇用主が支払うべき最低労働報酬」（第3条）と定義されている。

図6 外出農民工の平均賃金と広東省深圳市の法定最低賃金の推移



- (出所) (1) 外出農民工の平均賃金について、1995～1998年は盧（2012、49-50頁）、2001～2006年は蔡主編（2008、124頁）、2007年は中国農業部・孫政才部長の2008年8月28日の記者会見での発表（<http://news.xinhuanet.com/>）（2015年5月20日閲覧）、2008～2020年は「全国農民工監測調査 報告」（各年版）の掲載資料に基づく。
 (2) 広東省深圳市（旧特区外）の法定最低賃金は、TNC Group（香港テクノセンター）のHP掲載資料（<http://www.technocentre.com.hk/reference/reference.html>、2020年3月6日閲覧）を利用した。
 (3) 物価指数については、『新中国六十年統計資料匯編』と『中国統計年鑑』（各年版）の全国消費者物価指数（2000年=100）を用いて、賃金を実質化した。

に多少低下したが、1992年から2004年前後にかけて、法定最低賃金は実質ベースではほぼ一定の水準に維持されてきたことが分かる。しかしながら、2004年に発生した大規模な農民工不足を契機に、深圳市では2005年から法定最低賃金が大幅に引き上げられ、2005年の引き上げ率は名目ベースで対前年比20.8%、2006年は同20.7%に達した。その後も深圳市の法定最低賃金（名目）は断続的に引き上げられ、2013年には1300元/月、2014年には1808元/月、2015年には2030元/月となった。2016年の法定最低賃金は前年と同額であったが、2017年から再び引き上げが行われ、2018年以降の法定最低賃金は2200元/月に上昇している。

それに対して、図6に示されるように外出農民工の実質平均賃金は2000

年代前半には深圳市の法定最低賃金（実質）を4～5割程度上回っていた。法定労働時間内の基本給である法定最低賃金には、残業手当や休日出動手当、ボーナスなどは含まれていない。そのため、残業手当などが含まれている農民工の平均賃金の方が、法定最低賃金よりも高くなりがちである⁸⁾。また農民工の実質平均賃金について、2000年代前半には緩やかな増加傾向がみられたが、2008年以降はその伸び率は大幅に上昇してきた。農民工の実質平均賃金の上昇率は、2008年の伸び率は対前年比19.4%、2010年の伸び率も同15.5%に達するなど、深圳市の法定最低賃金（実質）の上昇率を上回っている。農民工の実質賃金は2010年代前半までは高い増加率をみせていたが、2015年から増加率は低下し始め、同年の増加率は6.6%、2019年は4.8%となり、コロナ禍の2020年には0.2%の増加にとどまった。

このように農民工の平均年齢は顕著に上昇する一方で、農民工を中心としたブルーカラーの需給逼迫も依然として存在している。さらに人民元高や労働コストの上昇、そして地方政府の産業振興政策によって製造業企業の内陸部への移転も次第に進んできたことを反映して（岡本、2018；山口、2018）、非常に緩やかではあるが、中部・西部地区では省内にとどまる労働移動も増加傾向にある。リーマンショック後の地方政府による膨大な金額による公共投資も、このような農民工の地元就業傾向を後押ししていると考えられる。その結果、農民工数の増加が低迷する一方で、農民工の実質賃金の上昇が続く、いわゆる「ルイス転換点」への到達がより明確になってきた⁹⁾。したがって、農民工を数多く雇用する企業や産業では、農民工をめぐる労働市場の構造変化に対応した労務管理の改革がより重要となっている（寶劔・山口・佐藤、近刊）。

8) 2008年に珠江デルタ地帯で農民工調査を実施した敵（2009b）によると、2008年の農民工平均賃金（月給）は法定最低賃金を3～4割ほど上回っているが、その一方で、最低賃金を下回る農民工の割合も全体の三分の一程度に達しているという。

9) 中国のルイス転換点に関する考察については、南・馬（2009）、南・牧野・郝編（2013）などを参照されたい。

第3節 農民工による農村経済への影響¹⁰⁾

前節では「全国農民工監測調査」を中心に、農民工全体の動向と特徴を検討してきた。この農民工の都市への移動や非農業部門への就業は、当然のことながら都市部のみならず、農村部の社会経済構造にも大きな影響をもたらしてきた。そこで本節では、農民工の出身地である農村部に焦点をあて、農村から都市への労働流出によって農村経済や農業経営がどのように変化してきたのかについて、マクロ統計に基づいて検討していく。

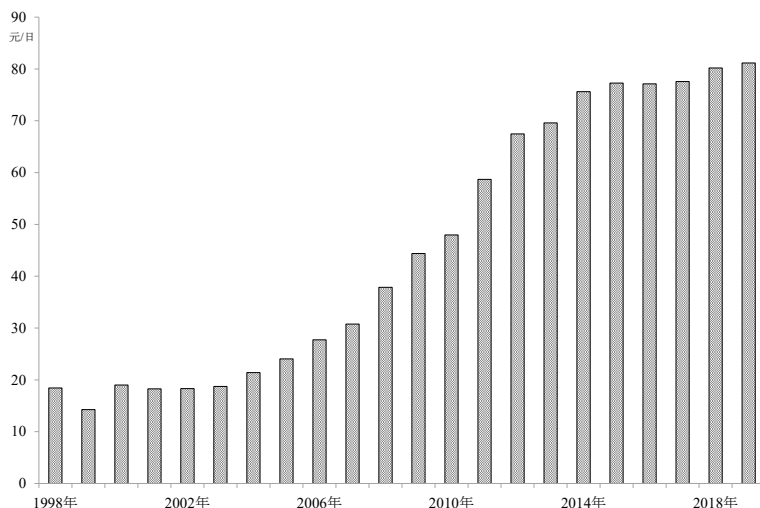
1. 労働コストの上昇と農業機械化の展開

農民工の増加は、送金などを通じて農村世帯の所得増進に貢献する一方で、教育水準が相対的に高く、体力的にも有利な若年層や壮年層の都市部への流出を引き起こす傾向がある。そのため、農村部で農作業を担当する労働者を集めることが以前よりも難しくなるなど、農村部においても労働力不足が広がってきている。

農村部における労働市場の状況を確認するため、生産費調査（『全国農産物成本収益資料』）に基づき、農業労働者の実質日給（コメ、小麦、トウモロコシの平均生産費を利用）を算出した。そのデータを整理した図7によると、1998～2003年の実質日給は約18元の水準にとどまり、年ごとの変化もほとんどみられなかった。しかし、実質日給の上昇傾向は2004年から顕著となり、同年の21.4元から2008年には37.9元、2012年には67.5元に増加するなど、2010年前後の変化は非常に大きいことが分かる。図6で説明したように、この時期は農民工の平均賃金が大幅に増加した期間と符合しており、都市部における農民工の需給逼迫が農村部の労働市場に波及していったと推察される。他方、農業労働者に関する実質日給の上昇は、2013年前後からやや低迷し始め、2015年の実質賃金は77.3元、2019年は81.1元に

10) 本節は、寶劍（2020）の一部を大幅に修正するとともに、データも最新版に更新したものである。

図7 農業労働者の実質賃金の推移



(出所)『全国農産品コスト収益資料匯編』(各年版)より筆者作成。

(注) 賃金については、農村消費者物価指数(1998年=100)で実質化した。

とどまった。この実質賃金が停滞する時期についても、農民工の賃金上昇率が低下してきた期間とほぼ重なっており、農村からの労働力の流出が農村部の労働需給と強く関連していることが窺える。

そして農業労働者の需給逼迫と賃金上昇は、農業機械化の大きな促進要因となっている。『中国統計年鑑』(各年版)によると、広範囲での耕耘が可能な大中型トラクターの保有台数は、1980年代前半から2000年代初頭まで70~80万台に低迷していた。しかし、農村部の雇用賃金上昇が広がってきた2004年頃から、大中型トラクターの保有台数の増加傾向が顕著となっている。大中型トラクターの保有台数でみると、2004年の112万台から2009年には2.5倍となる352万台に増加し、その後の増加率はやや減速するものの、2012年には保有台数は527万台、2017年には670万台に達した¹¹⁾。

この農業機械の普及を後押ししたのが、農業機械購入補助金の存在である。農業機械を通じた農業生産性の向上を促進するため、中国政府は2004年11

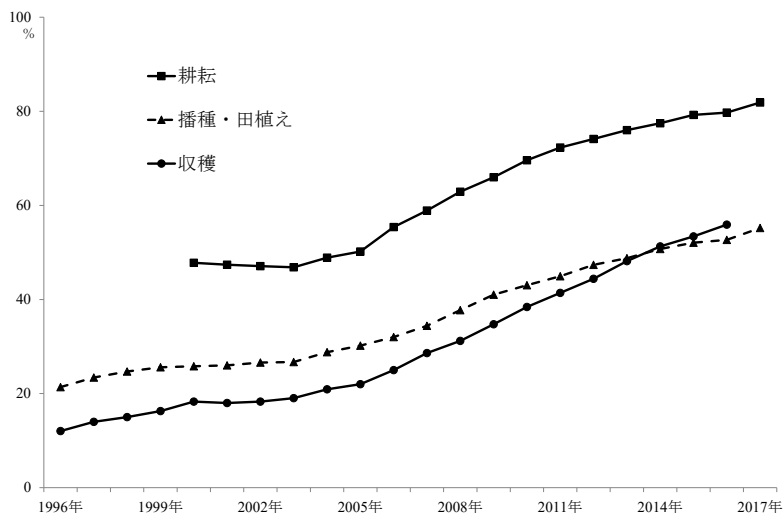
月から農業機械化促進法を施行し、農業部と財政部による大型農業機械（コンバイン、トラクターなど）向けの補助金支給をスタートさせた。開始初年の2004年には、本制度の対象地域は16省の食糧主産地（66県）に限定されていたが、2005年には全国の500県、2008年以降は2653県に広がっている。他方、農業機械購入に関する補助比率は、購入額の30%に上限が設定され、制度開始（2004年）から一貫して変更されていない。ただし、補助金の上限額は徐々に引き上げられ、補助対象の農業機械の種類も徐々に広げられてきた¹²⁾。その結果、補助金支給額の合計は2005年の3億元、2008年の40億元から、2009年には130億元、2013年には218億元、2016年には238億元に増額され、中央財政から支給され補助金の累計額（2004～2020年）も2392億元に達した（『中国農業発展報告』（各年版）、『人民日報』2021年6月19日（<http://www.people.com.cn/>）（2021年12月4日閲覧））。

この大中型農業機械の急速な普及とともに、広範囲かつ長期にわたって耕耘や収穫作業を専門的に行う「賃刈屋」も数多く出現し、穀物を中心に農作業の外部委託も着実に進展している。農業の機械化状況を確認するため、機械化率の推移を農作業別に図8で整理した。まず、機械化が最も先行する耕耘作業をみていくと、1990年代末は機械化率は5割前後にとどまっていたが、2005年頃から明確な上昇傾向がみられ、2010年には70%、2017年には82%に高まってきた。それに対して、播種・田植えと収穫作業では農作物の品種や栽培方法、地形的な制約のために機械化率が相対的に低く、2000年にはそれぞれ26%と18%に低迷していた。しかし2000年代に入ると両作業ともに機械化が進展し、とくに収穫作業に関する機械化率の上昇は顕著で、2010年には38%、2016年には56%に達し、播種・田植え作業の機械化率を上回っている。

11) 農業機械に関する分類（大中型と小型）の定義は2018年から変更が加えられた。その結果、大中型農業機械の保有台数は2017年の670万台から2020年には477万台に減少する一方で、小型農業機械の保有台数は1634万台から1728万台に増加している。

12) 農業機械購入補助金の概要については、農林水産省大臣官房国際部国際政策課編（2011）、『中国農業発展報告』（各年版）、中国農業農村部HP（<http://www.moa.gov.cn/>）を参照した。

図8 農作業の機械化率の推移



(出所)『中国農業発展報告』(各年版),『中国農業統計資料』(各年版)より筆者作成。

2. 農業生産における労働投入の変化

この農作業の機械化率の上昇とともに、作物栽培に投下される労働日数にも明確な変化がみられる。そのことを統計的に裏付けるため、表4では前述の生産費調査を利用して、単位面積(ムー(「畝」)。1ムーは約6.67アール、15ムーは1ヘクタール)あたりの作物別の労働(家族労働、雇用労働)投入日数をまとめた。

まず、穀物(コメ、小麦、トウモロコシ)栽培に投下される総労働日数をみると、2000年の12.2日から2010年には6.9日、そして2019年には4.6日となり、この19年間で労働日数が半分以下に減少していることが分かる。そして労働の内訳をみると、穀物の雇用労働日数はそもそも非常にわずかで、時系列的な変化もほとんどないのに対して、家族労働の労働日数が顕著に減少してきた。数値でみると、家族労働の労働日数は2000年の11.7日

表4 作物別の平均労働投入日数

単位：日/ムー

		2000年	2005年	2010年	2015年	2019年
穀物（コメ，小麦，トウモロコシ）	総労働日数	12.2	9.6	6.9	5.6	4.6
	家族労働	11.7	9.2	6.6	5.3	4.3
	雇用労働	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
野菜（大都市近郊）	総労働日数	47.1	46.1	38.4	32.4	37.3
	家族労働	45.7	42.7	31.9	24.1	30.5
	雇用労働	1.4	3.4	6.5	8.3	6.7
リンゴ	総労働日数	43.9	39.8	43.7	37.4	37.4
	家族労働	42.6	32.8	27.4	24.9	23.7
	雇用労働	1.3	7.0	16.3	12.5	13.7

(出所)『全国農産品コスト収益資料匯編』(各年版)より筆者作成。

から、2010年には6.6日、2019年には4.3日に大きく下がっている。その一方で、農業機械による農業労働の代替が急速に進展してきた結果、穀物栽培の総費用に占める機械作業費の割合は2000年の6%から2006年には11%に上昇し、その後も12~14%の比率を占めていることが生産費調査から示されている。

他方、穀物ほどではないものの、労働集約度の高い園芸作物においても、単位面積あたりの労働日数に低下傾向がみられる。表4で整理したように、野菜（都市近郊）の総労働日数は2000年の47.1日から2010年には38.4日、2019年には37.3日、リンゴについても2000年の43.9日から2010年には43.7日、2019年には37.4日に減少してきたが、減少速度は比較的緩やかなものであった。

ただし労働日数の内訳に焦点を当てると、穀物と異なる様相を窺うことができる。すなわち、野菜とリンゴに関しても家族労働の労働日数が大きく減る一方で、雇用労働の日数がむしろ増加しており、家族労働と雇用労働の代替も進行しているのである。野菜栽培の場合には、雇用労働日数が2000年の1.4日から2010年には6.5日、2015年には8.3日に増加してきた（ただし2019年は6.7日に減少）。それに対して、家族労働の労働日数は、2000年の45.7日から2010年には31.9日、2015年には24.1日にまで減少してきた

(2019年は30.5日に増加)。また、リンゴに関しても2000年から2010年にかけて雇用労働の労働日数は1.3日から16.3日に大きく増加したが、2010年代半ばからのリンゴの収益率の低迷に伴い、家族労働日は25日前後で安定するものの、雇用労働の労働日数は減少している。

このように、園芸作物の栽培は依然として労働集約的に行われているため、穀物栽培と比べて労働日数の減少が緩やかであり、家族労働の日数が減少する一方で、雇用労働への依存度が高まってきた。その結果、農業生産費の構成にも大きな変化がみられ、野菜とリンゴの雇用労働費に関する負担も顕著に上昇している。野菜とリンゴについて、生産費用に占める雇用労働費の割合は2000年にはほぼゼロであったが、2010年にはそれぞれ13%と22%、2019年には14%と27%に上昇してきた。

したがって、農民工の動向は都市部のみならず、農村の労働需給や農業経営体系に対しても多大な変化をもたらし、それに呼応する形で農業の位置づけや農作業の役割分担も変わり続けている。そのため、農民工の問題を考察する際には都市部での動向を考察するのみならず、都市と農村の双方に視点を向け、より体系的に考察することが必要不可欠と言える。

第4節 おわりに

本稿では、中国の経済発展を労働力の側面から支えてきた農民工に焦点をあて、農民工に関する政府統計に基づき、農民工の動向とその変容を体系的に整理してきた。本稿の考察から導出された結論は、以下の3点に整理することができる。

第1に、農民工の実質平均賃金は2010年代も引き続き上昇する一方で、外出農民工の増加率は2008年前後から低迷し始め、2013年以降の増加率は1%台に落ち込むなど、農村からの農民工の供給速度が顕著に低下してきたことである。このことは、中国がいわゆる「ルイス転換点」に到達し、労働不足経済に転換してきたことを示唆している。また、2010年代の特徴

として、郷鎮を超えて移動しない地元農民工の増加率が相対的に高い水準を維持し、出身地である中部・西部地区の地区内や出身省内にとどまる農民工の比率が次第に上昇するなど、農民工の地元志向が徐々に強まってきたことも明らかとなった。

第2に、外出・地元農民工の教育水準は中卒以下の割合が過半数を占め、製造業や建設業などに従事する割合が高い状況は、2010年代には大きな変化はみられないが、40歳以上の農民工比率が徐々に上昇するなど、年齢層が顕著に高まってきたことである。外出農民工に限定すると、40歳以下の割合は依然として6割を超え、相対的に高い割合を占めているが、以前のように若年層が農民工の圧倒的な割合を占める状況ではなくなってきたことは重要な変化と考えられる。

そして3点目に、農民工の出身地である農村部において、雇用労働者の賃金水準が2000年代半ばから顕著に上昇してきたこと、加えて農業機械の普及に向けた補助政策が強化され、農業機械の委託サービスが普及してきた結果、穀物栽培を中心に労働から資本への代替が顕著に進展している点である。すなわち、より効率的な農業経営を行うため、要素価格比率が相対的に高くなった農業労働の投入日数を減らす一方で、相対的に安価となった農業機械サービスを積極的に利用しているのである。ただし、機械化による省力化が相対的に困難な園芸作物の栽培では、単位面積あたりの労働日数は徐々に減少しているものの、雇用労働の労働日数は増加傾向にあるため、生産費に占める雇用労働費の割合が高まり、農業経営の圧迫する要因にもなっている。

このように、本稿では農民工の全体像とその変化についてマクロデータに基づいて考察してきたが、残された課題も多い。都市部における農民工の需給逼迫をより詳細に考察するためには、農民工と一般労働者との代替・補完関係や、産業別の労働需給の特徴などに焦点を当てる必要があるが、本稿では農民工の供給面と賃金の視点からの考察に限定されている。また、データの制約から、本稿では農業経営における労働と資本との代替を提起

するととどまり、農村労働市場について体系的な分析を行うことはできなかった。そのため、農村部の非農業就業や農村労働力の労働参加状況、出稼ぎ送金の役割、社会保障の制度変更による影響などを踏まえながら、農村労働者の流出による農村経済全般への影響について、引き続き十分な調査研究を行うことが求められている。

参考文献

<日本語>

- 岡本信広（2018）「内陸部の都市化——貴州省を事例に」（岡本信広編『中国の都市化と制度改革』アジア経済研究所，所収），97-127頁。
- 上村泰裕編（2020）『新・世界の社会福祉7——東アジア』旬報社。
- 巖善平（2009a）『農村から都市へ——1億3000万人の農民大移動』岩波書店。
- 巖善平（2009b）「農民工の就業と権利保障——2008年珠江デルタ9市農民工アンケート調査に基づく」『大原社会問題研究所雑誌』No. 614，20-33頁。
- 厚生労働省編（2021）「2020年の海外情勢報告 第2章 東及び東南アジア地域にみる社会保障施策の概要と最近の動向」（<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/21/>）（2021年12月4日閲覧）。
- 沈潔・澤田ゆかり編（2016）『ポスト改革期の中国社会保障はどうなるのか』ミネルヴァ書房。
- 張継元（2020）『中国農村部における地域福祉の可能性』ミネルヴァ書房。
- 農林水産省大臣官房国際部国際政策課編（2011）『海外農業情報調査分析（アジア）報告書』（平成22年度海外農業情報調査分析・国際相互理解事業）。
- 寶劍久俊（2020）「中国で『農業の女性化』は広がっているのか」『中国21』Vol. 53，191-208頁。
- 寶劍久俊・山口真美・佐藤宏（近刊）「中国農民工の離職意向はどのような要因に規定されているのか？——江蘇省蘇州市の製造業従業員調査に基づく実証分析」『アジア経済』。
- 山口真美（2009）「農村労働力の非農業就業と農民工政策の変遷」（池上彰英・寶劍久俊編『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所），83-111頁。
- 山口真美（2018）「地方政府の都市化戦略——富士康（フォックスコン）の内陸進出を事例に」（岡本信広編『中国の都市化と制度改革』アジア経済研究所，所収），207-237頁。
- 南亮進・馬欣欣（2009）「中国経済の転換点——日本との比較」『アジア経済』

第50卷第12号, 2-20頁。

南亮進・牧野文夫・郝仁平編 (2013) 『中国經濟の転換点』 東洋經濟新報社。

<英語>

Li S., H. Sato, and T. Sicular, eds. (2013), *Rising Inequality in China: Challenge to a Harmonious Society*, New York: Cambridge University Press.
Sicular, T., S. Li, X. Yue and H. Sato eds. (2020), *Changing Trends in China's Inequality: Evidence, Analysis, and Prospects*, New York: Oxford University Press.

<中国語>

蔡昉主編 (2008) 『中国人口与労働問題報告No.9——劉易斯轉折点如何与庫茲涅茨轉折点会合』 (人口与労働綠皮書2008) 北京 中国社会科学出版社。
国家發展和改革委員会價格司編 (各年版) 『全国農產品成本收益資料匯編』 北京 中国統計出版社。
国家統計局編 『中国統計年鑑』 (各年版) 北京 中国統計出版社。
国家統計局編 『中国統計摘要』 (各年版) 北京 中国統計出版社。
国家統計局編 「全国農民工監測調查報告」 (各年版) 国家統計局HP (<http://www.stats.gov.cn/>)。
国家統計局国民經濟總合統計司編 (2010) 『新中国六十年統計資料匯編』 北京 中国統計出版社。
国家統計局農村社会經濟調查司編 『中国農村住戶調查年鑑』 (各年版) 北京 中国統計出版社。
国家統計局農村社会經濟調查司編 『中国農村統計年鑑』 (各年版) 北京 中国統計出版社。
盧峰 (2012) 「中国農民工工資走勢：1979—2010」 『中国社会科学』 2012年第7期, 47-67頁。
中共中央政策研究室・農業部農村固定觀察点弁公室編 (2001) 『全国農村社会經濟典型調查数据匯編 (1986—1999年)』 北京 中国農業出版社。

Trends and Characteristics of Migrant Workers in China: From a Macroeconomic Viewpoint

Hisatoshi HOKEN

《Abstract》

Cheap labor has been one of the most important factors in the rapid growth of the Chinese economy, and a large number of rural workers have migrated to urban areas to engage in off-farm occupations. This article aims to give an overview of the trends and characteristics of China's migrant workers, based on an official statistical survey, and examine the impact on the rural economy. The conclusions of this article can be summarized in the following three points.

First, the growth rate of migrant workers began to stagnate from the late 2000s, while the number of off-farm rural workers who decided to stay in their hometowns has gradually increased since the early 2010s, occupying growing shares in total off-farm labor force. Second, the average age of migrant workers has continuously gone up since 2008, with the percentage of migrant workers aged 40 and over increasing to 50% in 2020. These outcomes suggest that the Chinese economy has already reached the Lewisian turning point, and potential migrant workers have since become scarce. Third, the higher wages of migrant workers has spilled over into the rural labor market, considerably raising the average wage for agricultural labor. An outcome of this is that the use of agricultural machinery to replace human labor has rapidly spread since the mid-2000s.

